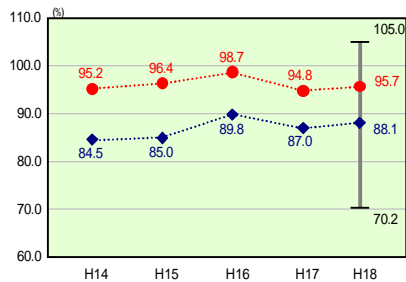


経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

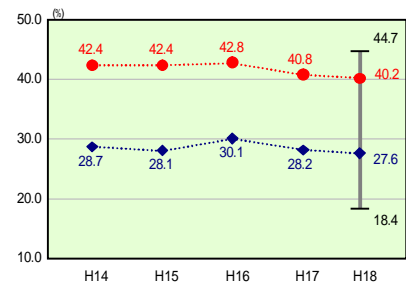


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	27,807 人(H19.3.31現在)
面積	40.99 km ²
歳入総額	8,216,389 千円
歳出総額	8,023,088 千円
実質収支	191,211 千円

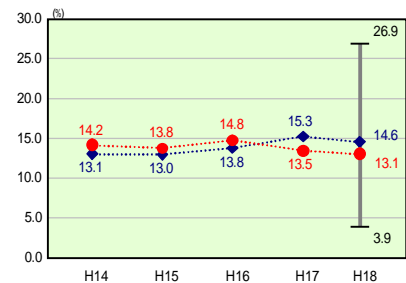
H18類似団体内順位 134/153
全国市町村平均 90.3
神奈川県市町村平均 88.9

人件費



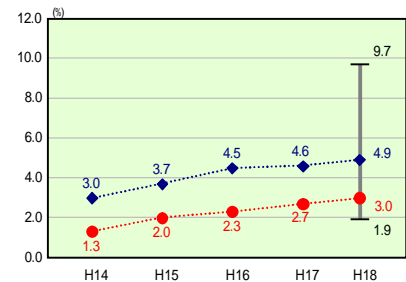
H18類似団体内順位 151/153
全国市町村平均 29.2
神奈川県市町村平均 27.3

物件費

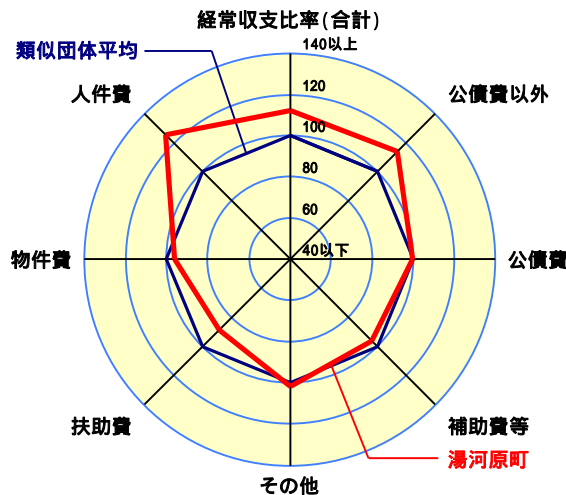


H18類似団体内順位 59/153
全国市町村平均 12.9
神奈川県市町村平均 14.1

扶助費



H18類似団体内順位 14/153
全国市町村平均 8.6
神奈川県市町村平均 10.8



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】 人件費に係る経常収支比率が類似団体と比べると高い水準にあるのは、隣接する市町から委託している消防・救急業務の消防部門、温泉観光地として観光事業を行う商工部門、ごみ収集業務を直営で行っている衛生部門を有しており、これらの固有な特殊事情により、職員数や給与費が類似団体と比較して多いことが主な要因である。今後は消防業務の広域化や指定管理者制度を含めた民間委託等を検討しながら、平成22年度には地域手当を廃止し、保育士・消防職員等の専門職を除いた一般事務等職員を平成19年度から平成23年4月1日までに10%削減することを目標とし人件費の削減を図る。また、平成22年度までに経常収支比率を90%以下にすることを目標とする。

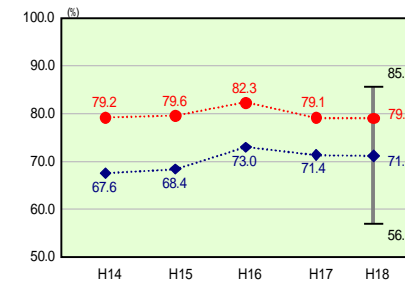
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、少子・高齢化により、児童に対する扶助費が他団体と比べて少ないためである。

【人件費及び人件費に準ずる費用】 繰入金が類似団体平均を上回っているのは、高齢化のため給付事務に係る職員が多い介護保険事業関係や、下水道事業を単独で有しており、隣接する市町からも下水処理を受託している下水道事業関係の人件費が主な要因である。

【公債費及び公債費に準ずる費用】 類似団体平均を上回っているのは、下水道企業債の償還に係る繰入金、衛生組合の焼却施設建設に係る負担金が主な要因である。今後は、下水道事業の経営健全化に努め、高利率の下水道企業債を低利率なものに借り換え、公債費に準ずる費用の適正化を図る。

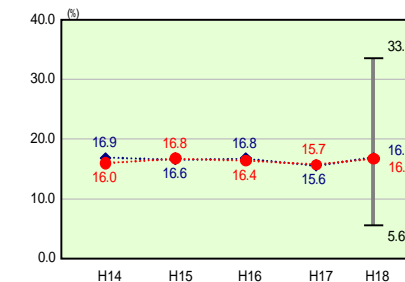
【普通建設事業費】 類似団体平均を下回っているのは、経常収支比率が95%以上であり、そのうち人件費と公債費が約6割を占めており、財政の硬直化が深刻であるため、普通建設事業費が縮小されているためである。なお、平成17年度以降、建設費が増加しているのは、地震災害から児童・生徒等の安全を確保するため、小中学校校舎等の耐震化事業や新幹線跨線橋耐震化事業などの安全対策上やむを得ない事業を行い、「安全で安心なまちづくり」を推進するものである。

公債費以外



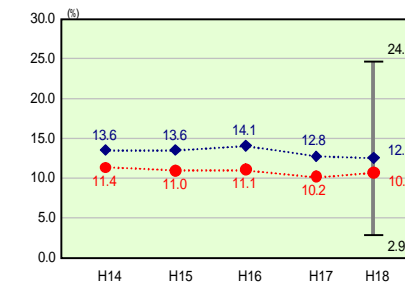
H18類似団体内順位 141/153
全国市町村平均 70.5
神奈川県市町村平均 71.2

公債費



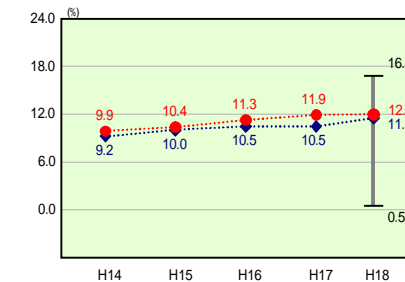
H18類似団体内順位 70/153
全国市町村平均 19.8
神奈川県市町村平均 17.7

補助費等



H18類似団体内順位 42/153
全国市町村平均 10.2
神奈川県市町村平均 10.7

その他

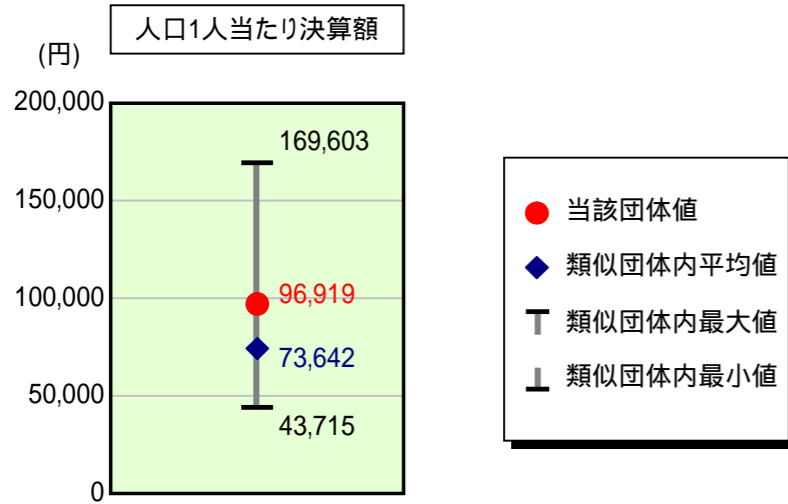


H18類似団体内順位 84/153
全国市町村平均 10.6
神奈川県市町村平均 8.3

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 湯河原町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



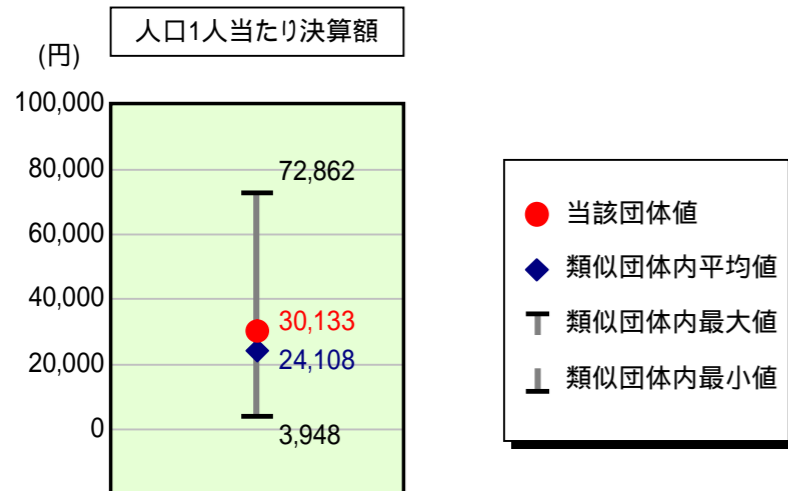
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,566,154	92,284	62,819	46.9
賃金(物件費)	121,287	4,362	4,087	6.7
一部事務組合負担金(補助費等)	33,338	1,199	7,782	84.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	128,668	4,627	3,100	49.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,516	1,061	1,338	20.7
退職金	183,937	6,615	5,638	17.3
合計	2,695,026	96,919	73,642	31.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.97	7.08	3.89
ラスパイレス指数	96.5	95.6	0.9

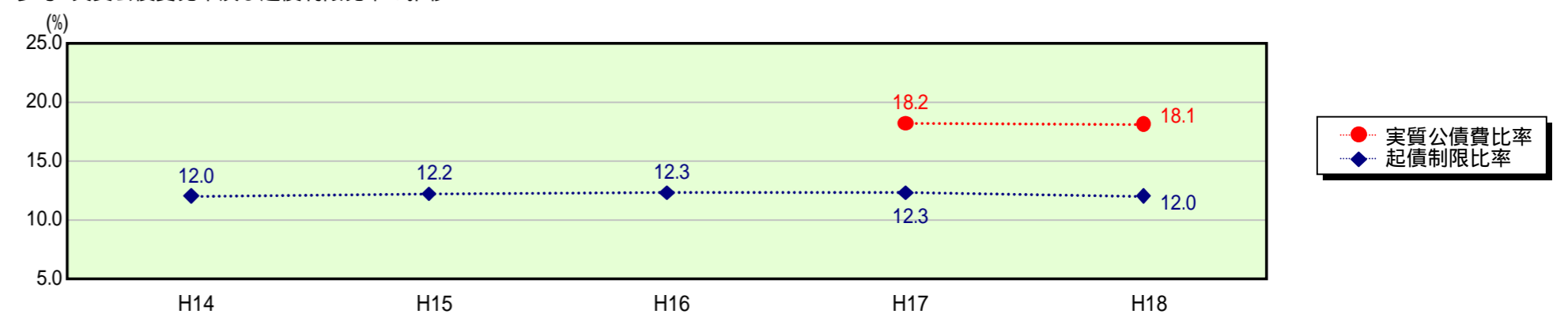
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

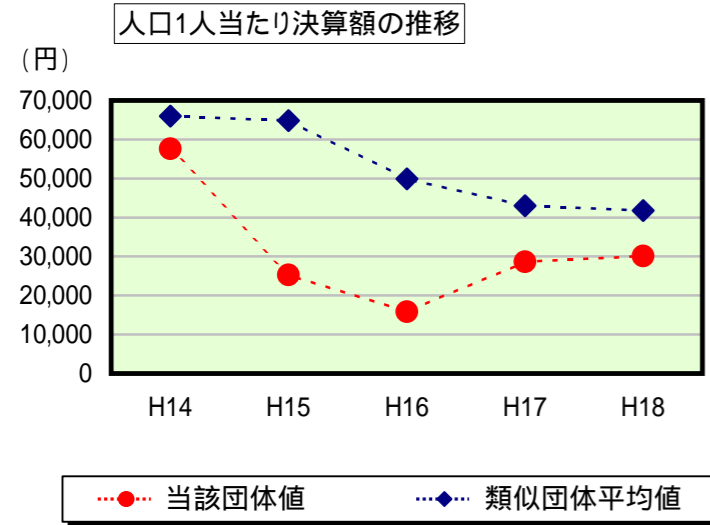
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	914,907	32,902	35,094	6.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	333,041	11,977	9,900	21.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	200,876	7,224	3,982	81.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	67,560	2,430	1,698	43.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,065	74	11	572.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	680,533	24,473	26,583	7.9
合計	837,916	30,133	24,108	25.0

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,626,586	57,613	100.1	65,943	13.3	113.4
うち単独分	1,353,921	47,955	109.6	39,509	18.0	127.6
H15	710,503	25,252	56.2	64,853	1.7	54.5
うち単独分	492,887	17,517	63.5	37,599	4.8	58.7
H16	444,590	15,821	37.3	49,917	23.0	14.3
うち単独分	340,435	12,115	30.8	30,509	18.9	11.9
H17	802,871	28,670	81.2	42,971	13.9	95.1
うち単独分	565,897	20,208	66.8	27,006	11.5	78.3
H18	838,218	30,144	5.1	41,759	2.8	7.9
うち単独分	492,280	17,703	12.4	25,833	4.3	8.1
過去5年間平均	884,554	31,500	18.6	53,089	10.9	29.5
うち単独分	649,084	23,100	13.9	32,091	11.5	25.4